

2016年3月期 決算説明会

2016年5月19日

株式会社SRAホールディングス
代表取締役社長 鹿島 亨



2016年3月期 総括

2017年3月期 計画

今後の取り組み

2016年3月期 総括

業績/前年比

単位：百万円

本業において

増収増益

売上高
粗利益
営業利益
経常利益

当期純利益：**減益**

1株当たり**配当金70円**

〔前年比**15円増配**〕

	2016年3月期 実績	2015年3月期 実績	差異
売上高	39,155	36,535	2,619
粗利益	7,517	6,685	831
粗利益率	19.2%	18.3%	0.9%
営業利益	3,736	3,047	689
営業利益率	9.5%	8.3%	1.2%
経常利益	3,850	3,813	37
経常利益率	9.8%	10.4%	△0.6%
当期純利益	463	1,638	△1,174
1株当たり 当期純利益	38.40円	136.34円	—

全セグメントで増加

- 開発事業 = 8.4%増
- 運用・構築事業 = 2.2%増
- 販売事業 = 6.9%増

単位：百万円

	2016年3月期 実績	2015年3月期 実績	差異
開発事業	20,901	19,288	1,613
運用・構築事業	3,978	3,894	84
販売事業	14,275	13,353	922
合計	39,155	36,535	2,619

売上高/顧客業種別

単位：百万円

	開発事業		運用・構築事業	
	2016年3月期実績	2015年3月期実績	2016年3月期実績	2015年3月期実績
製造業	6,854	6,081	304	171
通 信	570	522	688	654
電力・ガス	1,182	674	3	3
銀行・証券	6,321	5,979	977	973
生損保	346	430	214	213
流 通	1,122	736	7	-
大学等	1,105	1,349	824	834
その他	3,397	3,511	957	1,043
合 計	20,901	19,288	3,978	3,894

〔開発事業〕 … 8.4%増

- 前年比 〔増加〕 … 製造、銀行、電力、流通

〔運用・構築事業〕 … 2.2%増

- 前年比 〔増加〕 … 企業向け
〔横ばい〕 … 大学関連

〔販売事業〕 …6.9%増

- 前年比〔増加〕 … (株) AIT : 機器販売

(株) A I T 販売事業 売上高

単位：百万円

2016年3月期 実績	2015年3月期 実績	差異
10,865	10,245	620

本業のすべての指標で増益

- 粗利益 12.4%増
- 営業利益 22.6%増

〔増益要因〕

- ・売上増に伴う粗利益の増加
- ・収益向上施策の徹底
- ・販管費の効率化
- 経常利益 1.0%増
 - ・前年は為替差益が発生
当年度は為替差損の発生等のため、前年比では微増

当期純利益：減益

- ・特別損失の計上

〔特別損失の計上〕について

1. 事業投資について

事業投資に際して、様々な観点から調査し、リスクを見極め最適なリスクヘッジ

→ 投資を実施

Proxim Wireless Corporation（海外事業投資先）については、

第三者機関が事業計画に基づき、客観的な算定方法により企業価値を算出

→ 投資額に見合うと判断

2. 計上の理由

純資産方式やDCF法等に基づく投資資産価値および企業価値の算定について、
考え方の差異があるなか議論を重ねた

→ 会計の保守主義の原則に則り、Proxim社に関して特別損失を計上

〈特別損失1,840百万円〉

（内訳） 投資有価証券評価損 569百万円
貸倒引当金繰入額 1,271百万円

〔キャッシュアウトを伴わない一過性の評価損〕

3. 今後の対応

- Proxim Wireless Corporation は、
ワイヤレスデータコミュニケーションにおける先端技術を有する
近年、経営を一新し、市場の選択と集中を推進→ 引き合い案件数・金額は増大
- 米国ベンチャーキャピタルと共同で資金及び経営の両面で支援を継続
- Proxim社が現行の事業計画を着実に実現することで、
投資資産の価値の増大が期待できると判断し、SRAグループとの
シナジー効果拡大を図っていく

参考：キャッシュ・フロー

単位：百万円

	2016年3月期	2015年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,493	3,290
キャッシュ・フローマージン	8.9%	9.0%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,809	△1,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△616	△932
現金及び現金同等物の増減額	8	883
現金及び現金同等物の期末残高	8,833	8,792

<主な要因>

- 営業活動によるキャッシュ・フロー
 - プラス要因：税金等調整前当期純利益1,899百万円、貸倒引当金の増加1,261百万円、投資有価証券評価損656百万円等
 - マイナス要因：売上債権の増加678百万円等
- 投資活動によるキャッシュ・フロー
 - プラス要因：有価証券の売却300百万円等
 - マイナス要因：投資有価証券の取得1,423百万円、無形固定資産の取得800百万円、貸付597百万円等
- 財務活動によるキャッシュ・フロー
 - プラス要因：ストックオプション行使143百万円
 - マイナス要因：配当金の支払759百万円等

参考：グループ会社実績

単位：百万円

		2016年3月期	2015年3月期
A I T	売上高	12,643	12,581
	経常利益	930	841
ソフトウェア・サイエンス	売上高	2,429	2,130
	経常利益	265	224
S R A 西日本	売上高	1,218	1,099
	経常利益	155	109
S R A 東北	売上高	1,189	1,161
	経常利益	91	96
S R A アメリカ S R A ヨーロッパ	売上高	1,778	1,848
	経常利益	95	148
S R A O S S	売上高	1,784	1,451
	経常利益	58	113
その他の会社	売上高	1,228	1,525
	経常利益	9	△5
グループ会社合計	売上高	22,274	21,798
	経常利益	1,604	1,528

売上高：10.1%増

収益：粗利益、営業利益が増益

単位：百万円

	2016年3月期 実績	2015年3月期 実績
売上高	18,541	16,833
粗利益	4,085	3,521
営業利益	2,262	1,548
経常利益	2,298	2,656
当期純利益	72	1,447

販管費率9.8%：過去最高の改善

営業利益率12.2%：過去最高

2017年3月期 計画

2017年3月期 計画

単位：百万円

	2017年3月期 計画	2016年3月期 実績	差 異
売上高	40,000	39,155	844
粗利益	7,840	7,517	322
粗利益率	19.6%	19.2%	0.4%
販売管理費	3,900	3,780	119
販管費率	9.8%	9.7%	0.1%
営業利益	3,940	3,736	203
営業利益率	9.9%	9.5%	0.4%
経常利益	4,125	3,850	274
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,667	463	2,203
1株当たり当期純利益	219.93円	38.40円	181.53円
1株当たり配当金	85円	70円	15円

※2017年3月期計画 販売管理費には「投資」を含む

セグメント別 売上高

単位：百万円

	2017年3月期 計 画	2016年3月期 実 績	差 異
開発事業	21,370	20,901	468
運用・構築事業	4,080	3,978	101
販売事業	14,550	14,275	274
合 計	40,000	39,155	844

主要グループ会社別 売上高

単位：百万円

	2017年3月期 計 画	2016年3月期 実 績	差 異
(株) SRA	18,950	18,541	409
(株) AIT	12,920	12,643	277
国内子会社	4,920	4,836	84
海外子会社	4,280	3,957	323

※連結相殺前の数値

株主を中心とする ステークホルダーの期待に応える

株主還元のさらなる充実を目的に

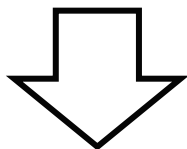
■ 1株当たり 配当金

- ・ 2015年3月期：55円 15円増配
中間配当金：17円＋期末配当金：38円
配当利回り：3.3%
 - ・ 2016年3月期：70円 15円増配
中間配当金：25円＋期末配当金：45円
配当利回り：2.7%
 - ・ **2017年3月期：85円** (計画) **15円増配**・**配当性向38.6%**
中間配当金：**30円**＋期末配当金：**55円**
配当利回り2.5% 確保したい
- ### ■ 連結 ROE 10%以上を安定的・持続的に確保
- ・ 2017年3月期：**13.6%** (予想)

〔特別損失の計上にも関わらず 増配する理由〕

- ・ 2015年度決算 = 本業において業績予想比、前年比のいずれも〔増収増益〕
- ・ 特別損失の計上 = キャッシュアウトを伴わない一過性の「評価損」

配当利回りに考慮し、増配する



■ 1株当たり配当金

- ・ 2016年3月期：70円 15円増配

中間配当金：25円 + 期末配当金：45円（5円増配）
配当利回り：2.7%

- ・ **2017年3月期：85円（計画）15円増配・配当性向38.6%**

中間配当金：30円 + 期末配当金：55円 ROE：13.6%（予想）
配当利回り2.5% 確保したい

今後の取り組み

粗利益の確保／粗利益率の向上

2015年度実績「粗利益率」：連結19.2%（対前年+0.9%）
SRA単体22.0%（対前年+1.1%）

- 案件を創出→**効率的かつ確実に受注**
「自社IP製品」販売 ⇔ 開発、運用・構築を受注
アカウントマネージャによる営業強化→受注
- 「自社IP製品」の活用→**生産性向上**
「Qt」「ProjDepot」「TestDepot」...
- リスク管理徹底による**低採算・不採算プロジェクト撲滅**
- オフショア活用等による**外注単価抑制**

販管費の効率化／販管費率の改善

2015年度実績 販管費率：連結9.7%

SRA単体9.8%（いずれも過去最高の改善）

- 施策の徹底、営業効率の向上による販売費の削減
- シェアードサービス（SRAプロフェッショナルサービス）
及びグループ各社スタッフ部門の
業務効率化、スキルアップによる一般管理費の削減

**自社IP製品ビジネスは
粗利益率が圧倒的に高い (90%以上)**

販売事業 = 開発事業、運用・構築事業に比べ
一般的には粗利益率が低い



「自社IP製品ビジネス」の**拡大**



2015年度 **販売事業の粗利益率 大幅UP**

**「自社IP製品」を作り、
国内・海外市場に展開し、**成果を出す****

2016年4月14日 プレスリリース

(株)SRAがTagit Pte. Ltd. と業務・資本提携

〔Tagit Pte. Ltd. 〕

本社：シンガポール（子会社：インド、マレーシア、カナダ）

- ・金融向け**モバイルアプリケーション開発**の先進企業
- ・アジア各国の大手銀行が顧客

DBS Bank, United Overseas Bank (UOB), Malayan Banking Berhad (Maybank) 等

〔今後の展開〕

SRA：金融の専門知識・ノウハウ〔強み〕 + Tagit：アジア地域における金融の実績

「自社IP製品」



- ・ 成長市場であるアジア地域の大手銀行等をターゲットに製品・サービスを展開
- ・ 保守サービスも併せて提供し「ストックビジネス」にもつなげる
 ↓
 （安定的かつ長期的に利益が得られる）

※プレスリリース <http://www.sra-hd.co.jp/Portals/0/ir/others/20160414.pdf>

2016年5月10日 プレスリリース

(株)SRAがSCSK(株)と車載システム事業推進にかかる戦略的な業務提携

～車載分野IT企業連合へのSRA参画により、AUTOSAR関連事業を加速～

IoTへの取り組みのフォーカス分野として、**車載システム事業**においてニーズの高い

①ユーザビリティ向上 ②インターネットコネクティビティ ③セキュリティ対策 に、
SRA技術力・豊富な経験を活かしていく

- 〔SRAの強み〕
- **組込み機器**の操作性向上
 - インターネットコネクティビティの統合管理
 - インターネットを介したクラウドとの安全な通信のためのセキュリティ知見

「Qt」 を活用〔高度なユーザインターフェイス〕

Qt=PC、組込み、モバイル用のアプリケーションをマルチプラットフォーム対応し
効率よく構築できるC++ GUIアプリケーションフレームワーク

SRAは他社の追随を許さぬ高い技術力とノウハウを有する

※プレスリリース <https://www.sra.co.jp/public/sra/topics/topics2016/160510.shtml>

2017年3月期 計画

単位：百万円

	2017年3月期 計画	2016年3月期 実績	差 異
売上高	40,000	39,155	844
粗利益	7,840	7,517	322
粗利益率	19.6%	19.2%	0.4%
販売管理費	3,900	3,780	119
販管費率	9.8%	9.7%	0.1%
営業利益	3,940	3,736	203
営業利益率	9.9%	9.5%	0.4%
経常利益	4,125	3,850	274
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,667	463	2,203
1株当たり当期純利益	219.93円	38.40円	181.53円
1株当たり配当金	85円	70円	15円

※2017年3月期計画 販売管理費には「投資」を含む

ビジネスモデルの 変革



SRAグループの 進化

<将来見通し等に関する注意事項>

本資料につきましては、投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

また、本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提としており、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。